

健康福祉部の主要施策

妊産婦や乳幼児の健康づくりの推進

新 子ども家庭総合支援拠点事業（子育て支援課）	218千円
4歳児を対象に各保育所を巡回し、必要な相談やサポートを実施	
新 不育症治療費一部助成事業（健康推進課）	150千円
不育症治療を受けられる夫婦に対する治療費の一部助成 対象経費：医療保険の適用となる治療及び検査に対する自己負担額 助成額：対象経費の7割（上限150千円）を助成	
新 子育て世代包括支援センター運営事業（健康推進課）	192千円
妊娠期から子育て期における母子保健・育児の総合相談の実施	
・ 子ども医療費助成事業（子育て支援課）	107,064千円
【拡充】通院・入院費を18歳まで助成（自己負担なし）	
・ ひとり親家庭等医療費助成事業（子育て支援課）	17,532千円
【拡充】ひとり親家庭の父、母及び児童並びに父母のいない児童の医療費助成（18歳まで自己負担なし）	
・ 妊産婦、乳幼児健康診査事業（健康推進課）	39,525千円
【拡充】母子健康法に基づく妊産婦・乳幼児健診の実施 （出産予定日以降の妊婦健康診査に対する助成回数を無制限化）	
・ 結婚新生活支援事業（子育て支援課）	1,200千円
補助金額：上限額300千円（国庫1/2） 対象者：ともに34歳以下で新規に婚姻した夫婦の所得合計が3,400千円未満の世帯 対象経費：住宅購入費、賃貸住宅の家賃、敷金・礼金、引越費用	
・ 出産祝金支給事業（子育て支援課）	6,400千円
出産祝金の支給（1人 商品券20千円分）	
・ ひとり親家庭放課後児童支援事業（子育て支援課）	1,440千円
ひとり親家庭が負担する放課後児童クラブ利用料に対する助成	
・ 児童手当支給事業（子育て支援課）	670,016千円
児童手当法に基づく手当の支給 月額：10千円～15千円（所得が限度額以上の世帯 一律5千円）	
・ 児童扶養手当支給事業（子育て支援課）	152,411千円
母子家庭等で18歳までの児童を扶養している母、父又は養育者に手当を支給	
・ 多子世帯保育料無料化事業（子育て支援課）	166,224千円
児童を養育している世帯における、第2子以降の保育料無料化等の実施（一定の所得制限あり）	
・ 子育て応援サービス券交付事業（子育て支援課）	1,350千円
各種保育サービス等に利用できるサービス券の交付（1人 10千円分）	
・ 特定不妊治療費一部助成事業（健康推進課）	5,100千円
特定不妊治療に要する費用の一部助成 ※対象経費から県の助成を差し引いた残額の7割（上限150千円）を助成	
・ 未熟児養育医療事業（健康推進課）	2,502千円
養育のため病院等に入院する必要がある未熟児に対し、必要な医療給付を行う 対象：出生時の体重が2,000g以下等	
・ 母子・父子家庭自立支援事業（子育て支援課）	3,705千円
母子家庭の母又は父子家庭の父が、就職に有利な資格取得のための支援	
・ 3歳児健康診査事業（健康推進課）	1,173千円
・ 1歳6か月児健康診査事業（健康推進課）	915千円

子育てしやすい環境づくりの推進

・ 放課後児童クラブ事業（子育て支援課）	131,956千円
【拡充】 放課後児童健全育成のための児童クラブの運営（15→19クラブ） 放課後児童クラブ移転に伴う改修（田鶴浜、大呑、高階、中島）	
・ 保育士確保対策事業（子育て支援課）	18,000千円
保育士・保育教諭の資格取得を目指す学生に対する修学資金の貸付	
・ 公・私立保育所等の運営（子育て支援課）	1,478,820千円
公立保育園5園、私立保育園5園、私立認定こども園12園	
・ 公・私立保育所等特別保育事業（子育て支援課）	146,915千円
延長保育、一時預かり、障害児保育、地域子育て支援拠点事業ほか	
・ 私立保育所施設整備費補助金（子育て支援課）	54,649千円
大規模改修工事に対する支援（遊戯室の拡張、屋根の修繕など）	
・ 子育て支援短期利用事業（子育て支援課）	1,302千円
短期入所生活援助（ショートステイ）、夜間養護（トワイライトステイ）の委託	
・ 親子ふれあいランド運営事業（子育て支援課）	18,867千円
【拡充】 親子ふれあいランドの運営業務委託 （地域子育て支援センター、一時預かり、ファミリーサポートセンター、児童センター機能）	
・ 子ども・子育て地域支援事業（子育て支援課）	2,500千円
地域で子育て支援に取り組む団体等に対する支援	
・ みらい子育てネット（母親クラブ）運営事業（子育て支援課）	900千円
みらい子育てネット6クラブへの支援	

子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境の提供

・ 児童館管理運営事業（子育て支援課）	11,197千円
児童館の管理運営委託など（3箇所）	
・ 児童公園施設管理事業（子育て支援課）	1,599千円
児童遊園地及び児童公園の管理（11箇所）	

健康まちづくりの推進

・ がん検診事業（健康推進課）	38,925千円
がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん）の実施	
・ 健康まちづくり組織活動事業（健康推進課）	3,101千円
健康まちづくり推進員による健康づくり活動	
・ 地域医療団体等運営費補助金（健康推進課）	70,234千円
救急告示病院に対する運営助成	
・ 休日医療体制整備事業（健康推進課）	7,691千円
休日医療体制（当番医・小児・歯科）を確保するための委託と助成	

元気で安全な生活を支える高齢者福祉の充実

【新】 高齢者いきいき入浴補助事業（高齢者支援課）	10,157千円
高齢者の生活意欲の向上及び健康保持を図るため、入浴施設の入場料を一部助成（70歳以上）	
・ 「よりあいの場」事業補助金（高齢者支援課）	1,680千円
閉じこもり予防や世代間交流の場を創出することへの支援	
・ 老人クラブ等補助事業（高齢者支援課）	5,289千円
各種老人クラブ等の活動に対する支援	

<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域介護予防高齢者交流活動事業（高齢者支援課） 2,078千円 町会単位で介護予防に自主的に取り組むグループ活動への支援 ・ 介護支援ボランティア・ポイント事業（高齢者支援課） 1,700千円 市内の指定された介護施設等で行ったボランティア活動に対するポイント制度 対象：65歳以上の市民（要介護・要支援の認定を受けていない方） ・ 生活支援体制整備事業（高齢者支援課） 12,246千円 地域における担い手の育成や支援体制の仕組みづくりのための コーディネーター3名の配置 ・ 高齢者住宅リフォーム支援事業（高齢者支援課） 3,280千円 在宅要介護等認定高齢者の住宅改修に対する助成 ・ 緊急通報体制等整備サービス事業（高齢者支援課） 308千円 ひとり暮らし高齢者等の家庭内事故等における緊急通報装置設置に対する助成 ・ なかじま脳老化・認知症予防プロジェクト事業（健康推進課） 1,433千円 認知症の早期発見及び予防法の確立を目指す 「なかじまプロジェクト（金沢大学）」への支援 ・ 介護予防・生活支援サービス事業（高齢者支援課） 101,053千円 生活機能の低下がみられた高齢者を対象に、従来のサービスに加え、 平成29年度から市独自の新しいサービスを提供 ・ 在宅医療・介護連携推進事業（高齢者支援課） 3,528千円 地域包括ケアシステムの構築を推進するため、医療と介護のつなぎ役となる コーディネーター1名の配置

自立して日常生活や社会生活を営める障害者福祉の充実

<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者地域活動支援センター事業（福祉課） 29,152千円 社会参加を目的とした地域活動支援センター及び相談支援事業に対する支援 ・ 障害者社会参加促進事業（福祉課） 4,496千円 手話通訳士（者）の派遣や聴覚障害者等の生活訓練事業などの実施 ・ 障害者福祉タクシー利用助成事業（福祉課） 1,727千円 下肢や視覚などに障害のある方へのタクシー運賃の助成 ・ 障害者介護給付費（福祉課） 815,637千円 居宅介護、短期入所などの在宅サービスや施設入所支援などの実施 ・ 障害者訓練等給付費（福祉課） 433,418千円 リハビリを中心とした機能訓練や就労に向けた技術的な訓練などの実施 ・ 心身障害者（児）医療費助成事業（福祉課） 161,091千円 身体障害者（児）、知的障害者（児）に対する医療費助成

共に支え合う地域福祉の充実

<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で支える福祉のまちづくり事業（福祉課） 1,670千円 地区社会福祉協議会への活動支援 ・ 民生・児童委員活動事業（福祉課） 15,811千円 民生児童委員（178名）、主任児童委員（26名）の活動に対する助成 ・ 社会福祉協議会運営費補助金（福祉課） 20,000千円 ・ 生活保護費（福祉課） 336,485千円 生活保護を必要とする方に対する支援など ・ 生活困窮者自立支援事業（福祉課） 13,667千円 生活困窮者の自立をより一層促進するため、自立相談支援、住居確保給付金、 子どもの学習に対する支援
